

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に規定する書面)

2024年 2 月 21 日

株式会社メニコン

2024年2月21日

各位

住所 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号
会社名 株式会社メニコン
代表者名 代表執行役社長 COO 川浦 康嗣

吸収合併に関する事前開示書面

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続株式会社、当社の100%連結子会社である富士コンタクト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めにより、開示すべき事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況

に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以降における債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本吸収合併後における当社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 本書面の備置開始日後、本吸収合併が効力を生ずる日までの間に上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

本書面の備置開始日後、上記事項に変更が生じた場合には、別途、書面を備え置いて開示することといたします。

以上

別紙 1
吸収合併契約の内容

吸収合併契約書

(存続会社) 株式会社メニコン (以下、「甲」という。) と、(消滅会社) 富士コンタクト株式会社 (以下、「乙」という。) とは、次のとおり吸収合併契約 (以下、「本契約」という。) を締結する。

第1条 (合併の形式及び当事者)

1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併 (以下「本合併」という。) し、甲は存続し、乙は解散する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社 (甲)

甲の商号 株式会社メニコン

甲の住所 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

(2) 吸収合併消滅会社 (乙)

乙の商号 富士コンタクト株式会社

乙の住所 東京都豊島区東池袋1-41-7

第2条 (本合併に際して交付する金銭等)

甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、金銭その他の財産を交付しない。

第3条 (甲の資本金及び準備金)

甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、本合併により増加しない。

第4条 (合併の方法)

1 甲は、会社法第796条第2項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。但し、会社法第796条第3項の規定により、本契約について甲の株主総会による承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本契約について株主総会の承認を受けるものとする。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和6年4月1日とする。ただし、本合併の手続進行その他の事由により必要があるときは、甲乙協議の上、合意をしてこれを変更することができる。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日前に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の管理運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを実行する。

第7条（会社財産等の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の従業員、資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を承継する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の資産若しくは経営状況に重要な変動を生じたときは、甲乙協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、第4条第1項但書に定める甲の株主総会が必要となった場合の甲の株主総会決議による承認が得られなかったとき又は本合併の実行のために必要となる関係官庁の認可・許可・登録・承認等が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

第10条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙の協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和5年7月26日

甲 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

株式会社メニコン

代表執行役 川浦 康嗣



乙 東京都豊島区東池袋1-41-7

富士コンタクト株式会社

代表取締役 甲斐 龍一



別紙 2

最終事業年度に係る計算書類等の内容

第 38 期

(I) 事業報告書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

富士コンタクト株式会社

2023年4月30日

代表取締役	取締役	取締役	取締役	監査役
				

第38期 事業報告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果に関する事項

①全般の状況

設立35周年を記念した販促等、新規顧客獲得に向けた取り組みによる客数増加、また、顧客固定化に向け推進してきた定額制のメルスプラン、Miru3Cプランの手数料売上計画を大幅に達成することで商品売上高をカバーしました。

②売上高の状況

その結果、当期の売上は前期より9千2百万円増の15億1千8百万円(前期比106.5%)になりました。当社の形態別売上は下記の通りです。

単位：百万円

	前期	当期	増減	前年比
商品売上	1,025	1,010	-15	98.5%
メルス手数料売上	248	292	44	117.7%
Miru3C手数料売上	129	185	56	143.4%
管理料収入	23	30	7	130.4%
売上高	1,426	1,518	92	106.5%

③利益の状況

営業利益は9千3百万円(前期差+3千8百万円)、経常利益は9千7百万円(前期差±0百万円)、当期純利益は8千0百万円(前期差▲6百万円)、1株当たり当期純利益は85,876円となりました。

④財産の状況

前期に比べ、総資産は9千4百万円増加し7億7千3百万円、純資産は8千2百万円増加し4億5千0百万円になりました。1株当たりの純資産は479,403円になりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

・設備投資の状況

単位：百万円

店舗	建物付属設備	什器備品	サーバー料	更新料	合計
本部	0.98	0.36	0.94		2.28
川崎ワゴン店	20.72	5.41			26.13
浦和店	1.76	1.99			3.75
新橋店				0.44	0.44
アリオ川口店	3.14	0.70			3.84
計	26.60	8.46	0.94	0.44	36.44

建物付属設備・什器備品は本部、浦和店、アリオ川口(本多眼科)の改装と川崎店の移転、新橋店は賃貸借更新料、本部のサーバー料は基幹システムのサーバー移行が主な内容です。

・資金調達の状況

金融機関からの借入金はなく、すべて自己資金で賄いました。

3. 会社が対処すべき課題

リアル店舗の良さである「お客様本位の接客」「安心安全の確保」「買い物の楽しさ体感」を提供し、お客様一人一人のニーズにあった接客対応力でストアロイヤリティを高める。

<重点事項>

- ①Miruブランド醸成、認知度拡大による集客増
- ②LTV最大化(1DAYのシェア拡大、遠近レンズ拡大、オムニチャネルによる販売促進)
- ③構造改革、内部統制システムの運用と浸透、利益率改善。

以上を継続課題として取り組む。

4. 財産及び損益の状況の推移

	第35期 2020年3月	第36期 2021年3月	第37期 2022年3月	第38期(当期) 2023年3月
売上高(百万円)	1,522	1,354	1,426	1,518
前期比・%	99.0%	89.0%	105.3%	106.5%
営業利益(百万円)	14	△34	55	93
前期比・%	-	-	-	169.1%
経常利益(百万円)	28	37	97	97
前期比・%	-	129.9%	263.6%	100.0%
当期純利益(百万円)	7	21	86	80
前期比・%	-	271.0%	410.4%	93.0%
一株当たり純資産 (円)	272,677	296,993	391,524	479,403
一株当たり当期純利益 (円)	8,321	22,548	92,530	85,876
純資産 (百万円)	256	279	368	450
総資産 (百万円)	561	585	679	773

(注) 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株数により算出しております。
また、一株当たり純資産額は期末発行済株式の総数より算出しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1)親会社の状況

親会社名	住所	資本金	主な事業内容
株式会社メニコン	愛知県名古屋市長3-21-19	54億87百万円	コンタクトレンズ・ケア用品事業他

(注) 2015年10月31日より、当社の100%親会社となっています。

(2)子会社の状況

なし

Ⅱ. 会社の状況(2023年3月31日現在)

1. 事業内容

- (1) 視力補正用レンズ及び付属品の販売
- (2) 視力補正用眼鏡の販売
- (3) 医療用、光学用機器の販売
- (4) 貴金属並びに服飾雑貨の販売
- (5) 医薬品及び医薬部外品の販売
- (6) 薬局の経営、経営コンサルタント業務
- (7) 不動産の管理業務及び前各号付帯業務

2. 本社及び店舗

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区
大 宮 マ ル イ 店	埼玉県さいたま市大宮区
川 崎 ル フ ロ ン 店	神奈川県川崎市川崎区
澁 谷 店	東京都渋谷区
浦 和 店	埼玉県さいたま市浦和区
町 田 モ デ ィ 店	東京都町田市
池 袋 店	東京都豊島区
横 浜 店	神奈川県横浜市西区
新 橋 店	東京都港区
溝 の 口 店	神奈川県川崎市高津区
ア リ オ 川 口 店	埼玉県川口市
W e b シ ョ ッ プ	東京都町田市
ふ じ み 野 店	埼玉県富士見市
ホ ン テ ー ル タ 千 住 店	東京都足立区
上 野 御 徒 町 店	東京都台東区

3. 株式の状況

- (1)発行可能株式総数 3,760 株
- (2)発行済株式総数 940 株
- (3)当事業年度末の株主数 1 名
- (4)大株主

株主名	持株数	持株比率	当社の当株主への出資状況
株式会社メニコン	940	100.00%	なし

4. 従業員の状況

区分	従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数	
正社員	男	33名	2名減	39.1才	13.1年
	女	54名	7名減	34.8才	9.3年
合計	87名	9名減	36.4才	10.7年	

(注) 上記従業員の他に11名(3名増)のパートを雇用しております。

5. 役員の状況

会社における地位	氏名	備考
代 表 取 締 役	甲斐 龍一	全 般 ・ 管 理
取 締 役	篠田 浩樹	(株)メニコン執行役
取 締 役	渡邊 基成	(株)メニコン執行役
監 査 役	市川 誠	(株)メニコン

(注) 本事業報告中の記載金額及び数量は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
比率については、表示桁未満の端数がある場合、これを四捨五入しております。

第 38 期

(Ⅱ) 計 算 書 類

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

富士コンタクト株式会社

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 614,019,421】	【流動負債】	【 187,617,069】
現金及び預金	411,807,440	買掛金	52,779,436
売掛金	124,799,542	未払金	30,075,148
有価証券	16,453,580	未払費用	26,009,389
商品	26,052,008	前受金	9,013,943
預け金	18,976,757	預り金	2,156,053
短期貸付金	6,000,000	未払法人税等	9,448,600
未収入金	9,926,416	未払消費税等	13,134,500
仮払金	3,678	賞与引当金	45,000,000
【固定資産】	【 159,754,303】	【固定負債】	【 135,517,318】
(有形固定資産)	(61,643,882)	退職給付引当金	134,570,180
建物	16,256,946	資産除去債務	947,138
建物付属設備	106,366,262		
什器備品	58,533,540	負債の部合計	323,134,387
リース資産	9,369,000	純資産の部	
土地	1	【株主資本】	【 446,691,757】
減価償却累計額	△128,881,867	(資本金)	(47,000,000)
(無形固定資産)	(1,410,621)	資本金	47,000,000
ソフトウェア	1,410,621	(利益剰余金)	(399,691,757)
(投資その他の資産)	(96,699,800)	利益準備金	11,750,000
敷金	68,087,290	別途積立金	21,100,000
長期貸付金	27,000,000	繰越利益剰余金	366,841,757
長期前払費用	1,612,510	【評価差額金】	【 3,947,580】
		その他有価証券評価差額金	3,947,580
		純資産の部合計	450,639,337
資産の部合計	773,773,724	負債及び純資産の部合計	773,773,724

損 益 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日
至 令 和 5 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】		
商品売上高	1,010,272,586	
メルス取扱手数料収入	292,779,081	
Miru3C取扱手数料収入	185,132,300	
管理料収入	30,102,346	1,518,286,313
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	34,582,032	
商品仕入高	534,627,300	
合 計	569,209,332	
期末棚卸高	26,052,008	543,157,324
売上総利益金額		975,128,989
【販売費及び一般管理費】		881,467,831
営業利益金額		93,661,158
【営業外収益】		
受取利息	1,719,828	
為替差益	1,357	
雑収入	2,386,048	4,107,233
【営業外費用】		
雑損失	122,708	122,708
経常利益金額		97,645,683
【特別損失】		
固定資産除却損	2,193,943	2,193,943
税引前当期純利益金額		95,451,740
法人税、住民税及び事業税		14,728,169
当期純利益金額		80,723,571

販売費及び一般管理費

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

単位 円

給 料 手 当	368,100,555
給 与 負 担 金	△8,904,000
従 業 員 賞 与	40,000,000
賞 与 引 当 金 繰 入	47,704,375
退 職 給 付 費 用	16,170,070
雑 給	28,736,332
法 定 福 利 費	81,066,588
福 利 厚 生 費	10,309,395
事 務 委 託 費	33,600,000
広 告 宣 伝 費	74,983,640
発 送 配 達 費	17,597,744
減 価 償 却 費	9,259,600
長 期 前 払 費 用 償 却	700,905
地 代 家 賃	120,888,110
賃 借 料	1,186,662
修 繕 費	2,550,466
事 務 用 消 耗 品 費	400,717
備 品 ・ 消 耗 品 費	18,333,514
水 道 光 熱 費	7,722,519
旅 費 交 通 費	1,717,980
ク レ ジ ッ ト 手 数 料	23,285,492
支 払 手 数 料	30,444,910
租 税 公 課	1,798,980
交 際 接 待 費	640,490
保 険 料	877,290
通 信 費	6,279,414
会 費	1,037,092
会 議 費	287,181
教 育 費	1,031,996
求 人 費	1,128,600
雑 費	1,768,114
貸 倒 損 失	35,100
経 費 負 担 収 入	△59,272,000

販売費及び一般管理費

881,467,831

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金			株主資本	その他 有価証券 評価差額金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金			
当期首残高	47,000,000	11,750,000	21,100,000	286,118,186	318,968,186	365,968,186	2,064,439	368,032,625
当期変動額								
当期純損益金				80,723,571	80,723,571	80,723,571		80,723,571
その他有価証券の評価益							1,883,141	1,883,141
当期変動額合計				80,723,571	80,723,571	80,723,571	1,883,141	82,606,712
当期末残高	47,000,000	11,750,000	21,100,000	366,841,757	399,691,757	446,691,757	3,947,580	450,639,337

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの…決算日末の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品…総平均法による原価法に基づく低価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産除く)…定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。 ・無形固定資産(リース資産除く)…定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 ・長期前払費用…均等償却を採用しています。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。 ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとした定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
(2)退職給付引当金	従業員の退職支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接除去し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 940 株 |
|------|-------|

IV. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 479,403 円 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 85,876 円 |

第 38 期

(Ⅲ)附 属 明 細 表

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

富士コンタクト株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当 期			期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
			増加額	減少額	償却額			
有形固定資産	建物	4,237,931			203,420	4,034,511	14,670,758	16,256,946
	(評価引当金)	(2,448,323)				(2,448,323)		
	建物付属設備	24,002,985	26,610,022	1,666,388	3,718,477	45,228,142	60,223,583	106,366,262
	(資産除去債務)	(0)				(0)	(914,537)	
	什器備品	11,157,337	8,475,755	527,555	4,275,986	14,829,551	43,703,989	58,533,540
	リース資産	0			0	0	9,369,000	9,369,000
	土地	1				1	0	1
	計	36,949,931	35,085,777	2,193,943	8,197,883	61,643,882	128,881,867	190,525,749

無形固定資産	ソフトウェア	2,472,338			1,061,717	1,410,621	25,004,704	26,415,325
	リース資産	0			0	0	9,512,000	9,512,000
	計	2,472,338	0	0	1,061,717	1,410,621	34,516,704	35,927,325

長期前払費用	921,195	1,392,220		700,905	1,612,510	8,550,622	10,163,132
--------	---------	-----------	--	---------	-----------	-----------	------------

(注) 建物附属設備・什器備品は本部、浦和店、アリオ川口店（本多眼科）の改装と川崎店移転による増減。

2.引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	40,000,000	45,000,000	40,000,000	45,000,000
退職給付引当金	131,174,410	16,170,070	12,774,300	134,570,180

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に関する注記に記載しております。

監査報告書

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務執行状況を確認した。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況についての報告を受け実施した監査活動報告を受けるとともに記録を確認しました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、その構築及び運用の状況を監視・検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月10日

富士コンタクト株式会社

監査役 市川 誠

